

影響を回避・軽減する「新たな品種の育成・実証」を加速する。さらに、温暖化をメリットとして活用する観点から、熱帯性果樹の導入に向けた省エネ・低成本栽培技術や、高水温を好む高級魚である「ハタ類」の「陸上養殖技術」の開発に挑戦してゆく

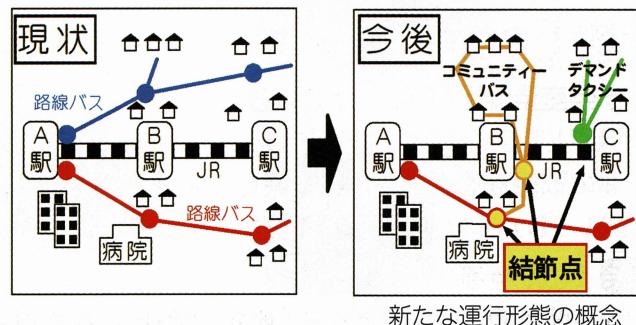
＜コメント・考え＞「特A」ランクを獲得した米「あきさかり」も今後、高温による品質低下が起こるかもしれない。米や多くの農水産物は年1作の試験栽培しかできず、現場への普及を考慮すると20年近く先を見据える必要がある。更に、気温や水温上昇に伴い、新しい病気や害虫の発生、他生物による食害なども想定されることから、一次産業の維持のため、今からしっかりと取り組んで欲しい。

Q.6 地域公共交通の維持・充実について

運転免許証の自主返納者数は過去最高となっているが、「生活の足」を失うことは大きな問題であり、公共交通を維持しなければならない。牟岐線をはじめJR路線が存続できるのか、強い危機感を持っている。加えて、公共交通網の整備の遅れは経済の発展にも大きな影響を与える。公共交通のあり方が見直されている今、公共交通ネットワークの再構築を加速していくべき。地域公共交通の維持・充実に向け、どのように取り組むのか？

A 県土整備部長

地域公共交通のあり方を示す「次世代地域公共交通ビジョン」の年内策定を目指している。先行した取組みとして、今年3月牟岐線での「パターン・ダイヤ」の導入を契機に、高速バスとの乗継連携が実現し、利便性向上と利用者増加につながった。今後、公共交通を最適化していくため、公共交通の再構築が不可欠である。鍵を握るバス事業者を支援するため、新たに市町村と「地域間・幹線系統バス・確保維持負担金」制度を創設。事業の安定化を図り、路線維持はもとより、ニーズに応じた新たな路線開設に取り組む。



新たな運行形態の概念

＜コメント・考え＞ 生活の足としての公共交通はしっかりと守っていかなければならない。加えて、産業発展や観光面で、県外から来た人が公共交通を利用することを想定すると、交通網の拡充とともに交通系ICカードといったキャッシュレス化も進める必要がある。また乗継場所（結節点）となる駅などの環境整備も大切であり、JR・路線バス・コミュニティバスなどが時間に合わせて乗り継ぐことができる事が重要。JR羽ノ浦駅では利用者増となることから、アクセス道路の拡幅も要望。

Q.7 「子どもの居場所づくり」の推進について

近年、「子どもの貧困問題」がクローズアップされており、社会から孤立するなど、様々な面で不利な状況に置かれる傾向にある。その解決の糸口となるのが、「子ども食堂」をはじめとした「子どもの居場所」と考える。このたび「子どもの居場所づくり推進事業」の補正予算が計上され、さらに取組が前進することを期待しています。子どもの居場所づくりの推進について、今後具体的にどう進めていくのか？

A 政策監

県では、子ども食堂の運営団体や食品関連事業者をはじめとする「協力者」などで構成する「推進会議」を立ち上げ、「子どもの居場所づくり」を推進する指針となるガイドラインを策定。この度、民間企業からの寄付により、「子どもの居場所づくり」に後押しをいただきており、取組を更に加速するため、ガイドラインに基づき、県・社会福祉協議会に「子どもの居場所づくり・推進コーディネーター」を配置。効果的な支援を実施し、子どもの居場所を支える仕組みづくりを推進してゆく。

＜コメント・考え＞ 子どもの孤食やそれによる栄養摂取の偏り、孤独により悩みを一人で抱え込んでしまうこと、これらを「子どもの居場所」は防ぐことができるかもしれない。寄付や行動などで「何とかしてあげたい」と思う人と、運営する人たちをコーディネーターがしっかりとつないでいる組織づくりを進めて欲しい。